



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブロッコリー
 コード番号 2706 URL <http://www.broccoli.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森田 知治
 (氏名) 渡邊 朋浩
 配当支払開始予定日

TEL 03-6685-1366
 平成30年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	5,410	△5.0	581	△17.8	594	△18.4	405	△15.5
29年2月期	5,692	△11.5	707	△30.0	728	△26.4	479	△23.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	9.26	—	4.6	6.1	10.7
29年2月期	10.96	—	5.6	7.6	12.4

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	10,025	8,993	89.7	205.63
29年2月期	9,491	8,763	92.3	200.36

(参考) 自己資本 30年2月期 8,993百万円 29年2月期 8,763百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	485	△102	△183	3,824
29年2月期	486	261	△192	3,624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00	174	36.5	2.0
30年2月期	—	0.00	—	5.50	5.50	240	59.4	2.7
31年2月期(予想)	—	0.00	—	17.00 ～24.00	17.00 ～24.00		—	

(注) 当社は、平成30年9月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成31年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

また、平成31年2月期(予想)の配当性向は、35.0%～37.2%となります。

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400 ～6,000	△0.2 ～10.9	600 ～900	3.3 ～54.9	600 ～900	0.9 ～51.4	400 ～600	△1.2 ～48.1	45.73 ～68.59

(注) 平成31年2月期の業績予想(通期)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年2月期	43,738,211 株	29年2月期	43,738,211 株
30年2月期	1,325 株	29年2月期	1,323 株
30年2月期	43,736,888 株	29年2月期	43,736,888 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成されたものでありますが、業績等につきましては様々な要因により、今後大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、「財務諸表等規則」に従い財務諸表を作成しております。
3. 当社は、本日開催の取締役会において、平成30年5月25日開催予定の第24期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年9月1日を効力発生日として、単元株式を1,000株から100株に変更し、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を動案し、普通株式の併合(5株を1株に併合)を行う予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年2月期の配当予定および業績予想は以下のとおりであります。
- (1) 平成31年2月期の配当予定 1株当たり配当金(期末) 3円40銭～4円80銭
 (2) 平成31年2月期の業績予想 1株当たり当期純利益(通期) 9円15銭～13円72銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社が属するエンターテインメント業界におきましては、スマートフォンやタブレット等の性能進化・通信インフラの発達に伴い、スマートフォンゲーム市場の拡大やコンテンツの多様化が進んでおります。また、家庭用ゲーム市場につきましても、ハード・ソフトの両面で、新技術・新提案を伴う製品が好調に推移しており、市場拡大への期待が高まっております。

当社は、かかる経営環境下において、更なる事業及び収益の拡大を図るために、1. 主力コンテンツ『うたの☆プリンスさまっ♪』ワールドの疾走&拡大。2. トレーディングカードゲーム『Z/X』を、日本を代表するカードゲームへの育成。3. ゲーム、トレーディングカードゲームの未来を担う、新主力コンテンツの創出。4. リアルグッズのライセンスパワー強化、更なるハイクオリティ化、新アイテム開発力のアップ。5. 最強セールスプロモーション部隊の育成。6. 「労働投入型」運営から「生産性重視型」運営への転換。の6点を当期課題として推進してまいりました。

次に、当事業年度における当社の状況は以下のとおりであります。

まず当社主力コンテンツ『うたの☆プリンスさまっ♪』におきましては、3月『QUARTET NIGHT LIVEエボリューション2017』開催(主催:うた☆プリンス製作委員会)、同月『AnimeJapan 2017』出展、4月に渋谷マルイ『ブロッコリーガールズショップ』出店、5月『うたの☆プリンスさまっ♪ マジLOVELIVE 6th STAGE』開催(主催:うた☆プリンス製作委員会)、6月に舞台『天下無敵の忍び道』公演、7月から夏季限定の『SHINING STORE』原宿店・名古屋店・大阪店開店、9月9日・10日に『うたの☆プリンスさまっ♪ 7th Special Anniversary』開催、同月に舞台『マスカレイドミラージュ』公演、11月3日・4日に『アニメイトガールズフェスティバル2017』出展、2月23日より東京ドームシティ:Gallery AaMo(ギャラリー アーモ)にて『うたの☆プリンスさまっ♪ Shining Masterpiece Show』企画展(主催:株式会社東京ドーム)といった1年間を通じて多種多様なイベント出展・企画展を開催してまいりました。

この結果、各イベント出展・企画展での販売を含め、『うたの☆プリンスさまっ♪』グッズトータルでは、前年実績には届きませんでした。『PRINCE CAT』関連商品のヒットもあり、全社の売上高及び営業利益に大きく貢献いたしました。

次期(25期)におきましても、4月に舞台「劇団シャイニング」3作目『JOKER TRAP』公演、5月5日・6日にメットライフドームにて、『ST☆RISH』初のファンミーティングを開催する等、未永く愛されるコンテンツとして盛りだくさんのイベントを順次開催してまいります。

次に『うたの☆プリンスさまっ♪』ゲームアプリでは、共同開発・配信元のKLab株式会社とスマートフォン向けリズムアクションゲーム『うたの☆プリンスさまっ♪ Shining Live』を8月28日より国内配信開始、1月24日よりグローバル版、中国大陸版の配信を開始し、今年3月には全世界にて300万ダウンロードまで拡大いたしました。

この結果、本件ロイヤリティは、全社の営業利益に大きく貢献するに至りました。次期におきましても1年間を通して業績に貢献できるように、KLab株式会社と共にユーザー拡大に向け取り組んでまいります。

次に『うたの☆プリンスさまっ♪』ゲームソフトでは、10月にPlayStation®Vita専用ソフト『うたの☆プリンスさまっ♪ Amazing Aria & Sweet Serenade LOVE』を発売いたしました。年間の売上高・営業利益は前年実績を下回る結果となりました。

次に『うたの☆プリンスさまっ♪』関連CDは、5月に『うたの☆プリンスさまっ♪ アイドルソング嶺二&カミュ』、『うたの☆プリンスさまっ♪ アイドルソング 蘭丸&藍』、11月にHE★VENSの『HEAVEN SKY』、同月に『うたの☆プリンスさまっ♪ Shining Live』のテーマソング3種、1月から2月にかけて『うたの☆プリンスさまっ♪ Shining Masterpiece Show』のドラマCD3作を発売し、この結果、CDトータルで前年実績を上回る売上高・営業利益を確保いたしました。

『うたの☆プリンスさまっ♪』は当社が平成22年(17期)6月に発売したゲームソフトを起点とし、当年度の7周年までにCD、TVアニメ、グッズ、コミック、アプリ等、エンターテインメントの全ジャンルに拡大した大ヒット作となり、また女性向けコンテンツとしては例のないロングライフ・シリーズとなっています。今後10周年はもちろん、“永遠”を目指して、ユーザー・お客様に愛され続け、結果、当社の売上・利益の根幹を支え続けるコンテンツとすべく努力してまいります。

他社ライセンスグッズ部門におきましては、当社発のヒットアイテム『ちゅんコレ』や『にゃーコレ』、新規ぬいぐるみシリーズ『もちもちハムスターコレクション』等の新規アイテム開発とシリーズ化の注力にシフトした結果、前年実績を上回る売上高・営業利益を確保いたしました。

フィギュア部門につきましては、年間計10種を発売し、前年実績を上回る売上高と共に、営業黒字転換を果たしました。

カードゲーム部門のトレーディングカードゲーム『Z/X-Zillions of enemy X- (ゼクス ジリオンズ オブ エネミー エックス)』につきましては、計画した製品発売を継続し、『Z/Xカードガチャ』の導入や大会イベントのリニューアル等新規施策も実施してまいりましたが、カードゲーム市場全体の縮小傾向が続く中、前年実績を下回る売上高となり、構造的なコスト高も解消しきれなかった結果、通期で営業赤字となりました。次期以降におきましては、経費圧縮・原価改善に目途を付け始めており、集英社刊『Vジャンプ』マンガ連載・新規アニメ化、更に将来に向けたコンテンツとしてのアプリ開発にも着手しており、売上向上・利益改善に取り組んでまいります。

カードゲーム関連のサブライ製品につきましても、市場縮小の影響を受け、売上高・営業利益ともに前年を下回っております。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,410百万円（前年同期比95.0%）、売上総利益率は35.7%（前年同期比2.3ポイントアップ）、売上総利益は1,928百万円（前年同期比101.3%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、1,347百万円（前年同期比112.6%）となりました。

前述の要因によりまして、営業利益は581百万円（前年同期比82.2%）、経常利益は594百万円（前年同期比81.6%）、当期純利益は405百万円（前年同期比84.5%）となりました。

<次期の見通し>

平成31年2月期におきましては、ヒットメーカーのポジション獲得を重点項目として、6ページ[2.経営方針(4)会社の対処すべき課題]に記載しております施策を実施してまいります。

なお、通期業績予想及び配当予定につきましては、サマリー情報記載のとおりレンジ形式での表示といたします。

また、当社は、平成30年9月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成31年2月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

※レンジ形式の業績予想及び配当予定について

「ツインエンジン」を事業戦略とする当社の売上構成は、

- A. ユーザー評価は、その感性に委ねられ、まさに発売してみないと市場の反応が判別できないコンテンツ部門
- B. マーチャンダイジング、マーケティングの手法が比較的通用し、努力度やPDCA等の成果が売上と利益に反映され易い、リアルグッズ部門

に大別されます。

更に、コンテンツ部門におきましては、売上の振れ幅に加えて、その販売数量により利益率が大きく上下します。よって当社は、期初から第2四半期終了時までには売上・利益・配当ともにレンジ形式での予想数値として、期末に近づく数値の確実性の増す第3四半期終了時に、単独数値での発表を予定しております。ただし業績の進捗を踏まえ、上記の期日以前に合理的な算定が可能になった場合には、その時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は7,935百万円で、前事業年度末に比べ531百万円増加しております。主な内容は、現金及び預金の増加199百万円、売掛金の増加301百万円、仕掛品の増加12百万円、繰延税金資産の増加25百万円などの増加要因に対し、商品及び製品の減少55百万円などの減少要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は2,090百万円で、前事業年度末に比べ3百万円増加しております。主な内容は、建設仮勘定の増加49百万円、ソフトウェアの増加17百万円、長期前払費用の増加12百万円、繰延税金資産の増加16百万円などの増加要因に対し、有形固定資産の減少18百万円、出資金の減少25百万円などの減少要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は918百万円で、前事業年度末に比べ249百万円増加しております。主な内

容は、買掛金の増加125百万円、未払法人税等の増加167百万円、未払消費税等の増加9百万円、返品調整引当金の増加6百万円などの増加要因に対し、未払金の減少10百万円、前受金の減少43百万円などの減少要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は113百万円で、前事業年度末に比べ53百万円増加しております。主な内容は、役員退職慰労引当金の増加39百万円、退職給付引当金の増加10百万円などの増加要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は8,993百万円で、前事業年度末に比べ230百万円増加しております。これは、当期純利益405百万円が計上された一方で、剰余金の配当174百万円が行われたことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度においては、営業活動において485百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を獲得し、投資活動においては102百万円の資金を使用し、財務活動においては183百万円の資金を使用しました。この結果、資金は当事業年度末に3,824百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは485百万円の資金の増加（前事業年度は486百万円の資金の増加）となりました。主な内容は、税引前当期純利益の計上による594百万円、減価償却費の計上による100百万円、たな卸資産の減少額42百万円、仕入債務の増加額125百万円、役員退職慰労引当金の増加額39百万円、退職給付引当金の増加額10百万円、返品調整引当金の増加額6百万円などのプラス要因と、売上債権の増加額301百万円、役員賞与引当金の減少額6百万円、法人税等の支払額75百万円などのマイナス要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは102百万円の資金の減少（前事業年度は261百万円の資金の増加）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出61百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円などのマイナス要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは183百万円の資金の減少（前事業年度は192百万円の資金の減少）となりました。主な内容は、配当金の支払額174百万円、リース債務の返済による支出9百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率	78.2	76.2	87.4	92.3	89.7
時価ベースの自己資本比率	473.2	449.5	143.7	336.4	191.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	997.4	522.7	614.3	497.0	714.1

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある事項に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①事業モデルの特殊性について

イ. 当社の事業モデル

当社のビジネスフィールドは、日本発の代表的なサブカルチャーである、コミック、アニメーション、ゲーム、音楽などのコンテンツ、そしてそこから派生したキャラクタービジネスです。

その中において、当社の事業モデルは、リアルグッズ・メーカーとしての確実な収益確保をバックボーンとしつつ、コンテンツ・メーカーとして社会に向けての夢の発信と、クリエイティブな、そしてハイリターンを視野に入れたチャレンジを実行するという2つの戦略を高次元で両立させるツインエンジン化を事業の核としたモデルとなりま

す。

ロ. 当社の主要顧客

当社の主要な顧客層はアニメキャラクターやゲームを愛好する中・高校生から30歳代を中心とした、いわゆるマニア層であります。マニア層は、こだわりがあり個性的ないわば先端的な消費者であるため、魅力的なコンテンツを提供し、各種イベントや、カードゲーム大会等を通じて双方向のコミュニケーションを確保することが重要であり、逆にコンテンツや良好なコミュニケーションを確保できない場合には当社のサービスから離れていく可能性を秘めております。

②事業モデルに係わるリスクについて

当社の事業モデルでは、コンテンツ開発力を軸として、スムーズな製品展開、有効なプロモーション展開ができた場合には当社コンテンツがより多くの顧客に支持され、これが周辺に広がり業績の向上につながりますが、逆にこれらの展開ができない場合にはコストがかさみ赤字となる可能性があります。

③業績変動について

概して、当社の属するエンターテインメント業界はヒット商品の有無やそのライフサイクルの長さによって業績が大きく変動する傾向があり、当社も常に業績変動リスクにさらされております。

④開発投資の回収について

当社のコンテンツ開発投資は製品発売等によって回収することになっております。開発着手から製品発売までに長いリードタイムと前払いの資金を要することになりますが、開発途中において消費者の嗜好変化や予期せぬ状況変化によって製品化に至らない場合があり、開発に投下した資金を回収できないケースもあります。当社としては、大きなプロジェクトに関しては、他社との共同出資や共同開発等によってリスク分散を図る方針であります。

⑤たな卸資産について

当社の取り扱う製・商品は、消費者の嗜好性が強く、そのライフサイクルの長短も予測しがたいのが実情であり、これまで、多額のたな卸資産評価損の計上及び不稼動在庫を多量処分してきた経緯があります。当社では、販売管理システムを活用し在庫の適正化をはかっております。しかしながら、販売見込の相違やマーケットの変化によって、予期せぬ不稼動在庫発生や製・商品の廃棄処分を余儀なくされる可能性があります。

⑥与信リスクについて

当社では、自社製品販売に関し卸売販売しております。中小取引先との取引は小口分散することにより貸倒れリスクを低減しております。大口取引は有力企業との取引を原則としておりますが、経済環境の変化等により、不測の貸倒れリスクが生じる可能性があります。また、当社において、ゲームソフトの開発資金はソフト開発会社に前渡ししており、この面でも貸倒れリスクが生じる可能性があります。

⑦他社とのコラボレーションについて

当社は、コンテンツ開発において作家、クリエイター及び制作会社等とのコラボレーションを実施しております。これらは比較的新しい形のビジネスであるため、慣行的に契約書の作成が遅くなるなど契約書等の整備が確立しているとはいえない分野でもあります。これは、契約書に基づくとともに相互信頼関係の構築が求められるビジネスであります。当社としては、相互信頼をベースに契約書等の整備も行いながらコラボレーションを実施しておりますが、予期せぬ環境変化等によって相互信頼関係が崩れる可能性があり、その場合には所期の成果を期待できない可能性や係争事件に発展する可能性があります。

⑧著作権等のリーガルリスクについて

当社はコンテンツビジネスを展開しており、著作権・商品化権等について権利関係を契約書において慎重に取り扱っておりますが、著作権・商品化権等をめぐり許諾をする立場及び許諾を受ける立場の両サイドにおいて紛争又は係争事件に巻き込まれる可能性があります。

⑨再販制度の動向について

当社は、CD等のいわゆる再販商品を製作しております。「再販売価格維持制度」は、独占禁止法の例外措置である著作物等の再販売維持契約に基づき、定価販売が規定されております。当社では、単品管理のレベルアップをはかる等の対策をとっておりますが、将来この制度が廃止され、販売価格が著しく低下した場合には、当社の利益が縮小する可能性があります。

⑩個人情報管理について

当社では、通信販売等で個人情報を取り扱っており、個人情報保護法における「個人情報取扱業者」であります。当社では、法律の趣旨に則り、社内規程の整備、システムのセキュリティーの整備及び社員教育の実施等、情報の

取扱には慎重を期すとともに保険を付保する事によってリスクを抑える努力をしておりますが、万が一情報が漏洩するような事態になった場合には、損害賠償や社会的信用の失墜により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩製造物責任、売主責任について

当社は、製品のメーカーとして、また商品の販売者として、製品に関する製造物責任及び商品販売に関する売主責任を負う立場にあり、賠償等が発生する可能性があります。製造物に関しては、保険を付保するとともに、外注先に対する品質管理をはかっておりますが、近年海外製造等が増加する傾向があり、予期せぬ欠陥が出てくる可能性があります。また、当社製品の消費者における想定していない取扱等により不測の事態が発生する可能性があります。

⑪主要株主及び重要な業務提携先との関係について

イ. 主要株主及び重要な業務提携先のうち事業会社である株主との関係

主要株主である株式会社ハピネット、重要な業務提携先である株式会社アニメイトの2社を軸とした各社の関連グループとの卸売・仕入・共同イベント運営等の取引を行い、良好な関係を継続しておりますが、各社の方針によって資本関係や事業上の関係に変化が生じた場合には、当社の事業に対して影響を与える可能性があります。

ロ. 大株主構成の変動の可能性について

今後、エンターテインメント業界の再編成等が行われた場合等において、当社及び主要株主グループが再編成の流れに巻き込まれ、その結果主要な株主構成が変動する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、リアルグッズ・メーカーとしての確実な収益確保をバックボーンとしつつ、コンテンツ・メーカーとして社会に向けての夢の発信と、クリエイティブな、そしてハイリターンを視野に入れたチャレンジを実行するという2つの戦略を高次元で両立させるツインエンジン化を、事業戦略の核としております。このツインエンジン化を軸として、すべてのステークホルダーの皆様にとって存在価値あるエンターテインメント企業であることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高につきましては、平成29年2月期までに50億円の確保を目標にしておりましたが、平成26年2月期より目標の売上高を継続して確保しております。目下の目標につきましては、ツインエンジン戦略を軸としたビジネス展開を推進し、中期的に恒常的営業利益率10%の確保を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略につきましては、基本方針に掲げている当社のツインエンジンを、より強固かつ安定的なものとする事を目的に、一方のエンジンであるコンテンツ開発では、主力コンテンツ『うたの☆プリンスさまっ♪』を、不朽のコンテンツ(エバグリーンコンテンツ)にすべく、常に新しい企画を継続的に展開してまいります。男性向けコンテンツにおきましては『Z/X(ゼクス)』の復活を大きな課題とし、アプリ化開発も行ってまいります。新規コンテンツ開発につきましては株式会社ハピネットと多様な取り組みを図り、相乗的な効果を発揮できるように取り組んでまいります。もう一方のエンジンであるリアルグッズにつきましては、引き続きユーザーの共感が得られる価値あるモノ作りに取り組んでまいりますと共に、原価の改善にも注力し、新定番アイテムの確立、ヒットコンテンツ関連グッズの拡充強化を図ってまいります。

長期的な経営戦略につきましては、このツインエンジン戦略の成果を見定めたくうえで、構築してまいりの方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存であります。

1. 『うたの☆プリンスさまっ♪』を10年コンテンツからEvergreenコンテンツへ!
2. 新コンテンツの創造とヒット&ブレイク!
3. 『Z/X-Zillions of enemy X-』の復活!

4. リアルグッズのヒットアイテム創出と高収益化！
5. 最強セールスプロモーション部隊の育成。
6. 「労働投入型」運営から「生産性重視型」運営への転換

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,624,533	6,824,299
売掛金	463,997	765,848
商品及び製品	116,794	61,545
仕掛品	96,321	108,795
原材料及び貯蔵品	906	777
前渡金	2,235	8,376
前払費用	19,997	22,472
繰延税金資産	53,195	79,072
その他	34,267	73,313
貸倒引当金	△7,800	△9,034
流動資産合計	7,404,448	7,935,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,133,184	1,135,238
減価償却累計額	△134,858	△203,376
建物(純額)	998,326	931,861
機械及び装置	6,476	6,476
減価償却累計額	△1,156	△2,044
機械及び装置(純額)	5,319	4,431
車両運搬具	2,641	2,641
減価償却累計額	△1,991	△2,641
車両運搬具(純額)	650	0
工具、器具及び備品	101,018	113,808
減価償却累計額	△70,720	△83,571
工具、器具及び備品(純額)	30,298	30,236
土地	907,414	907,414
建設仮勘定	2,029	51,124
有形固定資産合計	1,944,038	1,925,067
無形固定資産		
ソフトウェア	18,450	35,797
電話加入権	542	542
無形固定資産合計	18,993	36,339
投資その他の資産		
投資有価証券	3,792	4,520
出資金	25,488	-
破産更生債権等	2,000	2,000
長期前払費用	34,808	47,756
繰延税金資産	5,974	22,763
その他	53,909	53,857
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	123,972	128,897
固定資産合計	2,087,004	2,090,304
資産合計	9,491,452	10,025,771

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,362	448,158
リース債務	8,387	7,190
未払金	84,070	73,302
未払費用	34,263	36,630
未払法人税等	-	167,249
未払消費税等	8,391	17,710
前受金	49,376	5,576
預り金	28,273	26,321
前受収益	4,312	6,753
賞与引当金	36,203	36,330
役員賞与引当金	35,000	29,000
返品調整引当金	57,552	63,826
その他	702	708
流動負債合計	668,896	918,758
固定負債		
リース債務	11,360	11,857
退職給付引当金	-	10,334
役員退職慰労引当金	-	39,516
その他	47,940	51,452
固定負債合計	59,301	113,161
負債合計	728,197	1,031,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,361,275	2,361,275
資本剰余金		
資本準備金	2,031,275	2,031,275
その他資本剰余金	35,352	35,352
資本剰余金合計	2,066,627	2,066,627
利益剰余金		
利益準備金	81,168	81,168
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,252,763	4,482,856
利益剰余金合計	4,333,932	4,564,025
自己株式	△478	△478
株主資本合計	8,761,357	8,991,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,898	2,403
評価・換算差額等合計	1,898	2,403
純資産合計	8,763,255	8,993,852
負債純資産合計	9,491,452	10,025,771

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高		
製品売上高	5,145,439	4,693,454
商品売上高	230,892	25,659
その他の売上高	316,332	691,419
売上高合計	5,692,664	5,410,533
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	42,447	113,749
当期製品製造原価	3,609,011	3,289,833
合計	3,651,458	3,403,582
製品他勘定振替高	254	142
返品調整引当金繰入額	△15,544	6,273
製品期末たな卸高	113,749	61,545
製品売上原価	3,521,909	3,348,168
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3	3,045
当期商品仕入高	169,403	17,109
合計	169,406	20,154
商品他勘定振替高	-	1
商品期末たな卸高	3,045	-
商品売上原価	166,361	20,152
その他の原価	100,198	113,272
売上原価合計	3,788,469	3,481,593
売上総利益	1,904,195	1,928,940
販売費及び一般管理費	1,196,923	1,347,912
営業利益	707,271	581,027
営業外収益		
受取利息及び配当金	991	1,653
不動産賃貸料	67,667	73,428
その他	7,840	3,006
営業外収益合計	76,499	78,088
営業外費用		
支払利息	978	679
不動産賃貸費用	54,327	63,923
その他	106	124
営業外費用合計	55,411	64,727
経常利益	728,358	594,388
特別損失		
固定資産除却損	28	12
特別損失合計	28	12
税引前当期純利益	728,330	594,376
法人税、住民税及び事業税	185,091	232,225
法人税等調整額	63,811	△42,888
法人税等合計	248,903	189,336
当期純利益	479,427	405,040

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	3,948,284	4,029,453
当期変動額							
剰余金の配当						△174,947	△174,947
当期純利益						479,427	479,427
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	304,479	304,479
当期末残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	4,252,763	4,333,932

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△478	8,456,877	778	778	8,457,655
当期変動額					
剰余金の配当		△174,947			△174,947
当期純利益		479,427			479,427
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,119	1,119	1,119
当期変動額合計	-	304,479	1,119	1,119	305,599
当期末残高	△478	8,761,357	1,898	1,898	8,763,255

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	4,252,763	4,333,932
当期変動額							
剰余金の配当						△174,947	△174,947
当期純利益						405,040	405,040
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	230,092	230,092
当期末残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	4,482,856	4,564,025

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△478	8,761,357	1,898	1,898	8,763,255
当期変動額					
剰余金の配当		△174,947			△174,947
当期純利益		405,040			405,040
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	505	505	505
当期変動額合計	△0	230,091	505	505	230,596
当期末残高	△478	8,991,448	2,403	2,403	8,993,852

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	728,330	594,376
減価償却費	90,554	100,513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,800	1,234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,609	127
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	△6,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	-	10,334
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	39,516
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△15,544	6,273
受取利息及び受取配当金	△991	△1,653
支払利息	978	679
固定資産除売却損益 (△は益)	28	12
売上債権の増減額 (△は増加)	345,062	△301,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,162	42,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	△217,770	125,795
その他	△111,805	△52,832
小計	852,413	559,429
利息及び配当金の受取額	991	1,653
利息の支払額	△978	△679
法人税等の支払額	△366,386	△75,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,041	485,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,925	△61,228
無形固定資産の取得による支出	△3,561	△31,227
長期前払費用の取得による支出	△11,065	△13,333
定期預金の預入による支出	△100,000	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	400,000	3,000,000
その他	△188	3,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,259	△102,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△173,844	△174,260
リース債務の返済による支出	△19,035	△9,015
自己株式の取得による支出	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,880	△183,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	554,420	199,766
現金及び現金同等物の期首残高	3,070,113	3,624,533
現金及び現金同等物の期末残高	3,624,533	3,824,299

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の報告セグメントはエンターテインメント事業のみの単一であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月29日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	200円36銭	205円63銭
1株当たり当期純利益	10円96銭	9円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月29日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	479,427	405,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	479,727	405,040
普通株式の期中平均株式数(株)	43,736,888	43,736,888

(重要な後発事象)

当社は、平成30年4月13日開催の取締役会において、平成30年5月25日開催予定の第24期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

詳細については、本日(平成30年4月13日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。